

第16回「議員と語り合い」報告書

環境福祉常任委員会 (No.1)

開催日	平成27年8月19日(水) 午後1時30分 ~ 午後3時00分		
開催場所	議会棟 第2委員会室		
団体名	霧島市老人クラブ連合会(市老連)	参加人員	7人 (男4人:女3人)
出席議員	時任 英寛、 宮本 明彦、 宮内 博、 蔵原 勇、 今吉 歳晴、 植山 利博、 徳田 修和、 中村 満雄		
役割分担	委員長(時任 英寛) 副委員長(宮本 明彦) 記録者(中村 満雄)		
テーマ及び具体的な内容	霧島市老人クラブが抱える課題と今後の運営について		
感想	行政の助成に頼るのではなく、自治会、老人クラブなどで稼げる事業に取組姿勢を感じ、好ましく思った。		

◆は参加者の質問・要望 ◇は議員の回答

<意見交換会での主な意見等>

H27年から3年間でこれまで全国一律であった要支援者に対する訪問介護や通所介護が、保険の給付対象から市町村が行う新たな地域支援事業に移行されることになる。今後、介護事業者に加え企業、協同組合、各種法人、福祉協議会、自治会、町内会老人クラブ、NPO法人など住民が主体となって多様なサービスを提供する地域の支え合い体制づくり(新地域支援事業)が全国的に進むことになる。新地域支援事業では、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域団体や住民参加による支え合いの体制を作ることが必要とされている。

今まで老人クラブは声かけ、安否確認、話し相手、ごみ出し、外出支援、買い物などの友愛活動を行ってきた。この経験を活かし介護予防、生活支援サービスの担い手として、行政、住民関係者と協働した活動を進めたい。

老人クラブ活動について十分理解してもらう必要がある。関係者と連携協力していく必要がある、そのための「協議体」の設置が望まれる。

◆老人クラブとしての悩み

- ・役員になろうという人がいない。
- ・会員増が課題、老人クラブ参加者の減少。
- ・助成対象が、1単老、30人以上であり、一律である、人数の多いところにはもっと厚い助成が来ないか。

- 30人を割った単老に助成が打ち切られると老人クラブの運営が行き詰まる。
- 苦手な文書作成を担う事務局が必要。
- 社会福祉協議会と老人クラブとの関係が希薄になった。
- 自治会役員、民生委員は短期に変動がある。老人クラブは継続的な役員で運営されている。この3つの組織の協働した活動が必要だ。

◇議員サイドから

- 補助金の要望があったが、ばらまき型の補助金は今後ありえない。
 - 積極的な取組を提言いただいた。このような提言を正式な福祉の事業として取組むという発想であれば、所帯が大きくなればなるほど、事業費、委託料は入ってくる。地域包括ケアシステムを立ち上げねばならない。厚労省が進めているが、一方内閣府が日本版 CCRC 構想を提言している。似たようなものであるが、根本的な意味合いが違う部分がある。整合性がとれないと現場が混乱する。
 - 地域包括ケアシステムの中で安否確認、ゴミ出しなどの様々な事業をボランティアとしてではなくポイントを付けて、そのポイントを換金できるようなモデル事業を展開する。
 - 今後の地域包括ケアシステムの中で恒久的な制度とするかは協議をしていかねばならない。
-
- CCRC構想は子育て支援事業を老人クラブにお願いすることが出来ないかという課題が出てきている。
 - 生きがい作りとして霧島方式というのはあってよいと思う。活性化委員会というのがあってもよい。今までの老人会の概念を越えた事業収益を出すような取り組みが出てくると思う。
 - 今後地域包括ケアシステム構築のための会議がある。そこでもっとも活躍をお願いしたいのが老人クラブである。老人クラブからその会合に出席し、積極的な意見を述べて欲しい。我々の方からも執行部に提言をする。